



発刊にあたって

仙台南地区租税教育推進協議会長
亙理町教育委員会
教育長 岩城敏夫

日頃、皆様方には仙台南地区租税教育推進協議会に対しまして、深いご理解とご協力ご支援を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

東日本大震災によって、2ヶ年にわたり研究発表会等の主要事業が開催できないという苦難の時期もありましたが、仙台南税務署や関係する皆様方のご尽力によりまして3年前に復活し、租税教育の新たな歴史を刻み始めたということは誠に意義深いものを感じます。

大震災から丸5年を迎えますが、本協議会に属する2市2町の復旧・復興事業も順調に進捗しており、被災された方々の喜びに満ちた笑顔が見られることは、この上ない喜びであります。

さて、国では消費税10パーセントアップをめぐる各種の議論が活発に行われており、併せて国民も、日常生活に直結するだけに一段と関心も高まってきているようです。そういう環境のもとで、これまで税に興味・関心が薄かった小・中学生の子どもたちにも、必然的に税に対する関心が高まることが期待されます。

そのような中、昨年11月12日（木）に名取市商工会館において、租税教育に関わる方々が一堂に会し「租税教育に関する研究発表会」が開催されました。4校の発表者は、それぞれに抱えている学校の環境を踏まえながら、税金の果たす役割の理解や租税に対する興味・関心を高めるための指導法の工夫などを研究主題に据え、児童生徒の意識調査等を基に実態を詳細に把握しながら、主題に迫る実践研究を具体的に発表してくださいました。そのために、税理士や税務署の方々を外部講師として招聘し租税教室を開催するなどして、主題に迫る取り組みも紹介していただきました。

今回の発表で特筆されることは、小・中学校での租税教育の在り方や実践の方向性に大きな示唆を与えてくれました。税の役割や必要性を理解することで、授業実践後に児童生徒の税に対する認識が大きく変容し意識化が図られたことです。どの発表も内容的な広がりや深まりのある実践研究でした。

平成27年度小・中学校における租税教育実践報告書には、4校の中身の濃い素晴らしい実践研究の歩みが掲載されておりますので、今後の租税教育に関する貴重な資料として大いに活用していただきたいと思います。

結びに、今年度の報告書を発刊するに当たり、発表していただきました4校の先生方のご尽力を始め、仙台南税務署の皆さまのご配慮とお力添え、そして多くの租税教育に関わる皆様方のご協力とご支援に心から感謝を申し上げ、挨拶いたします。

平成28年3月